

---

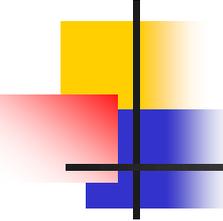
# 国家主導資本主義と経済制裁一脱グローバル化のゆくえ

日本学術会議学術フォーラム

「欧州とアジアの地域紛争をめぐる平和的解決と世界経済のゆくえ」

溝端佐登史(京都大学/立命館大学、日本学術会議会員)

2023年7月9日



## はじめに

---

- 世界経済危機以降、政治的にポピュリズムが生じたこともあるが、経済面では国家の介入・浸透領域が著しく拡大している。
- グローバリゼーションが新興市場経済(国家主導資本主義)を育み、成長させてきたが、21世紀に入り先進国との間で摩擦を強め、経済制裁が世界経済において「普通」の状態になっている。新型コロナウイルス感染症とロシアの戦争はこの状況を一層強め、グローバリゼーションの行方を不透明にしている(uncertain recovery: UNCTAD, World Investment Report, 2022)。
- 国家主導資本主義の行方を通して、世界経済の行方を考える
  1. 資本主義は変わった
  2. 戦争は始まっていたー長期化する経済制裁
  3. 自己強化する国家主導性耐性



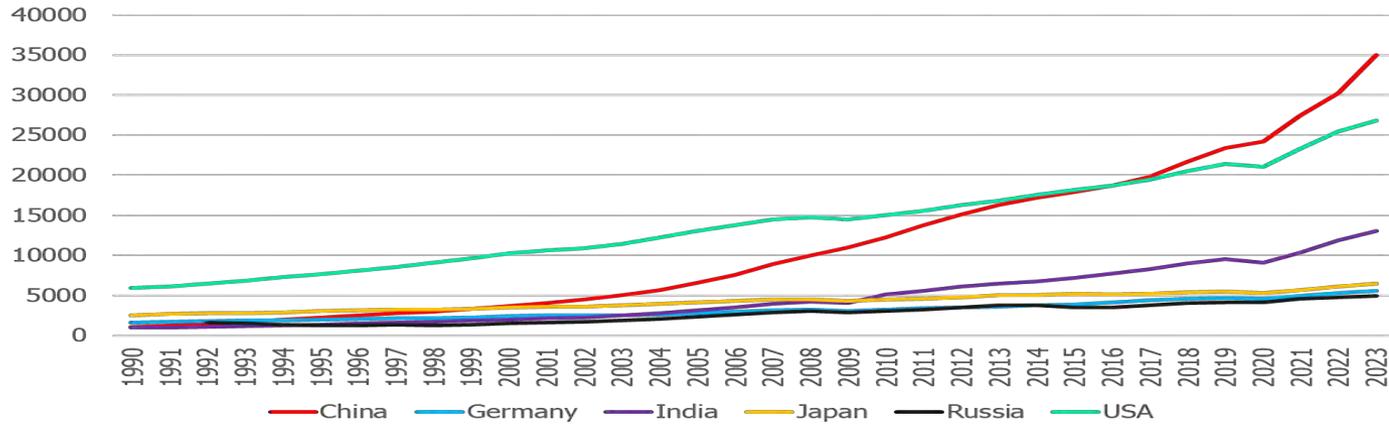
# 1. 資本主義は変わった

---

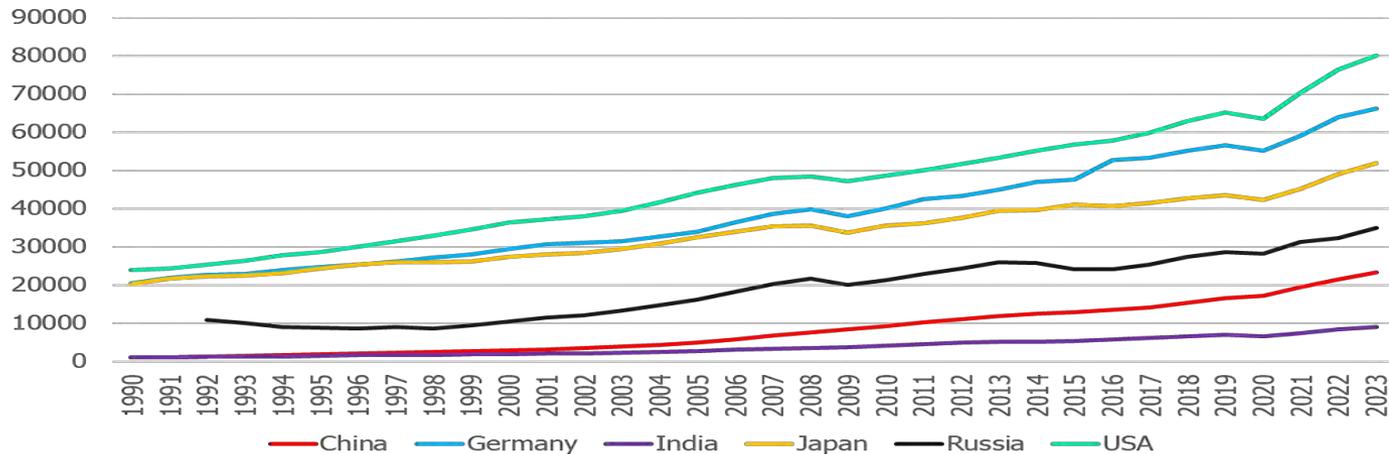
- 新興市場経済、国家主導資本主義の成長
- 「資本主義だけ残った」ーリベラルな能力資本主義と国家が主導する政治的資本主義 (Milanovic, 2019)
  
- 世界経済危機・新型コロナ感染症・米中経済摩擦およびロシアのウクライナ侵攻後の経済安全保障/経済摩擦＝国家主導性の強まり
- 危機下での財政膨張
- グローバル・リスク(気候変動、地政学など): 「各国政府は今後も、インフレーションの固定化を防止しながら、多数の国民を長期的な生活費危機から守る一方で、景気後退や急務とされる新しいエネルギーシステムへの移行、さらに不安定化した地政学的環境による収益の圧迫に対処しながら債務処理コストを支払うという、厳しい舵取りを続ける必要がある。」(World economic forum, Global Risk Report, 2023)

# 国家主導資本主義国の経済成長

GDP(ppp, current price, international billion dollars)

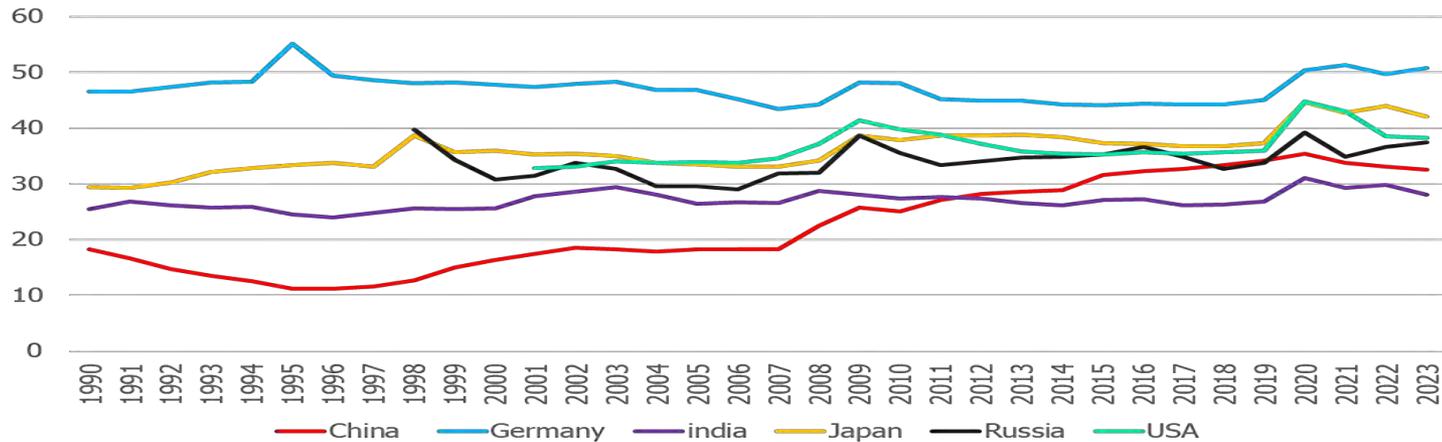


1人あたりGDP(ppp, current price, international dollars)

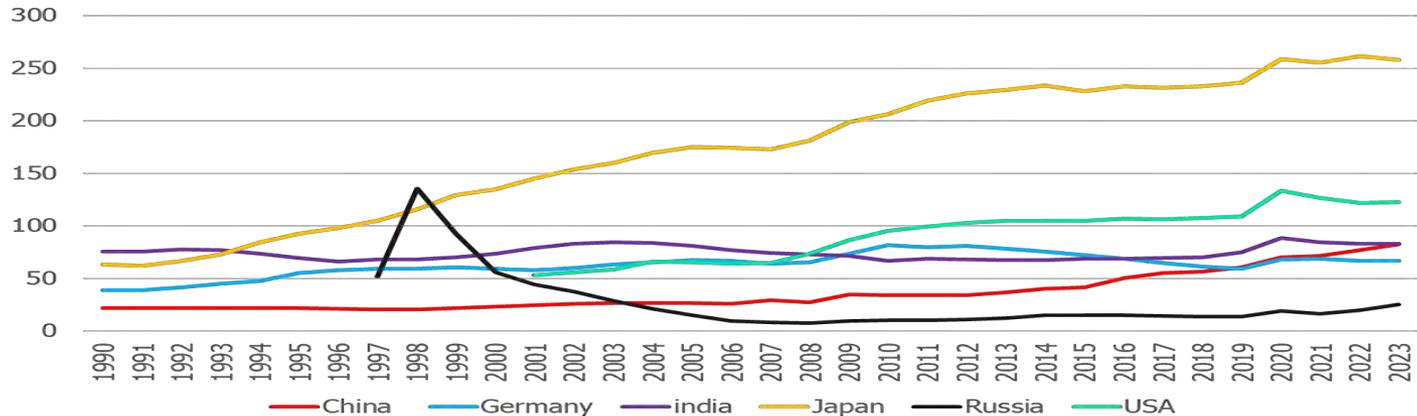


# 公的財政の膨張・政府債務の膨張

政府歳出(対GDP比、%)



政府総債務(対GDP比、%)



# 資本主義は変わった



The Journal of Government and Economics (JGE) is an economics journal specializing in the study of the relationship between the government and the market economy. 2021, David Li and Eric Maskin

- 「国家が市場とシステムを創造、形成する」(Mazzucato, 2015, p.47)。「国家は、システミック・リスクへの最後の拠りどころとしての保証者であり、公共の時計の統率者…。国家は、将来についての見解を社会化し、それゆえ保健医療機器からの出口の工程表を提起しうる唯一のアクター。…国家は不確実性の縮減者」(ボワイエ, 2020, pp.3-4)。「国家が、規制や安全保障の役割に加えて、経済的生産、機能する市場に先取りの介入するためにさまざまな手を打つ経済システム」(Wright et al, 2021, p.2)
- 国家の役割を再考する・拡張型産業政策論・政府の役割拡大論の再考 (Joseph Stiglitz, IMF, Dani Rodrik, Ha-Joon Chang, Mariana Mazzucato, Bryn Robinson, Olivier Blanchard)

# 国家主導性の基準

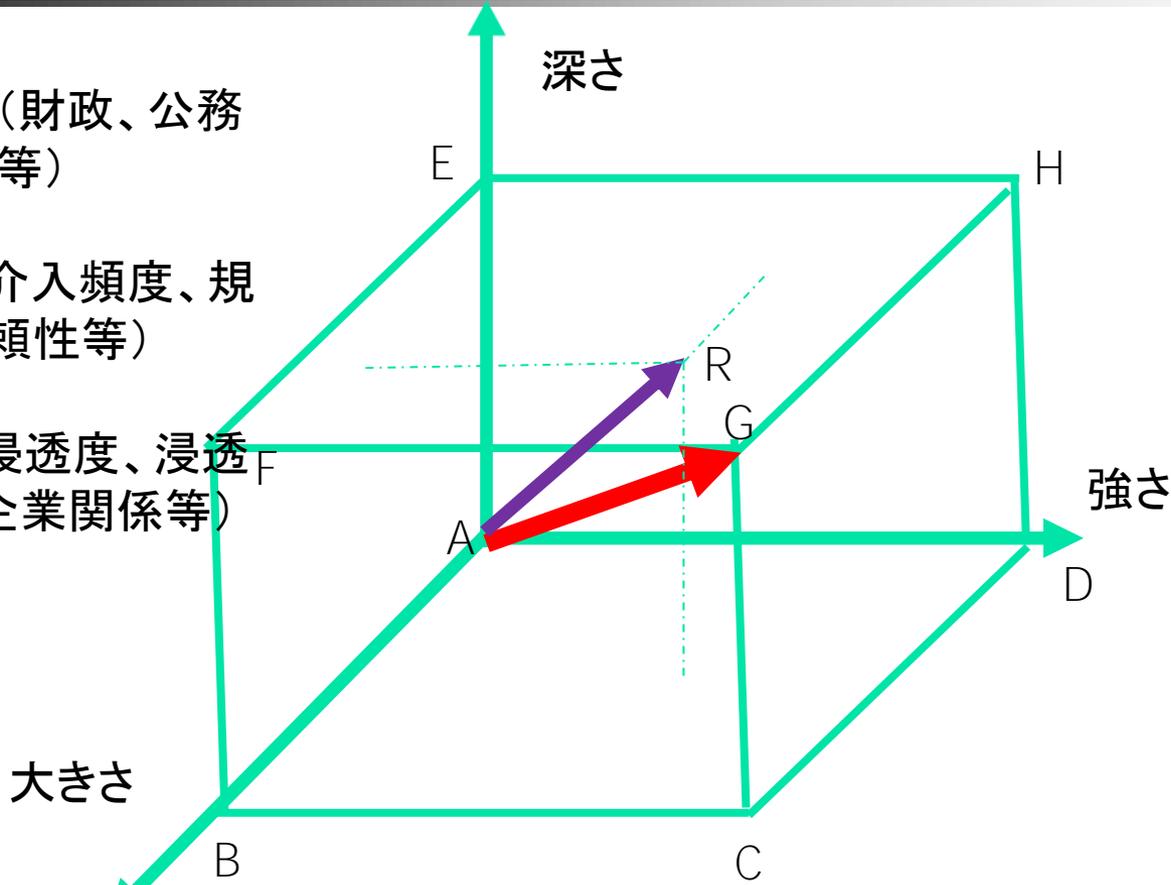
深さがポイント

A-B軸: 大きさ(財政、公務員、公的所有等)

A-D軸: 強さ(介入頻度、規制の強さ、信頼性等)

A-E軸: 深さ(浸透度、浸透領域、国家・企業関係等)

A-Gの方向性



国家は市場、市民社会を弱体化させるわけではない⇒国家－市場－市民社会の相互関係

## 2. 戦争は始まっていたー長期化する経済制裁

経済制裁は自由貿易の原則(WTO:世界貿易機関)に反しないのかーGATT20条(公德・公序の保護等)、21条(安全保障例外、安全保障上重大な利益の保護のために必要な措置＝戦時その他の国際関係の緊急時、国際の平和及び安全の維持のため国際連合憲章に基づく義務に従う措置を執ることを妨げる場合も)恣意的な適用もあり、微妙な扱い(2016年ロシアのウクライナに対する制裁に対する申し立ては却下＝ロシアに違反なし)

世界経済危機  
以降の対抗姿  
勢(2008年頃)

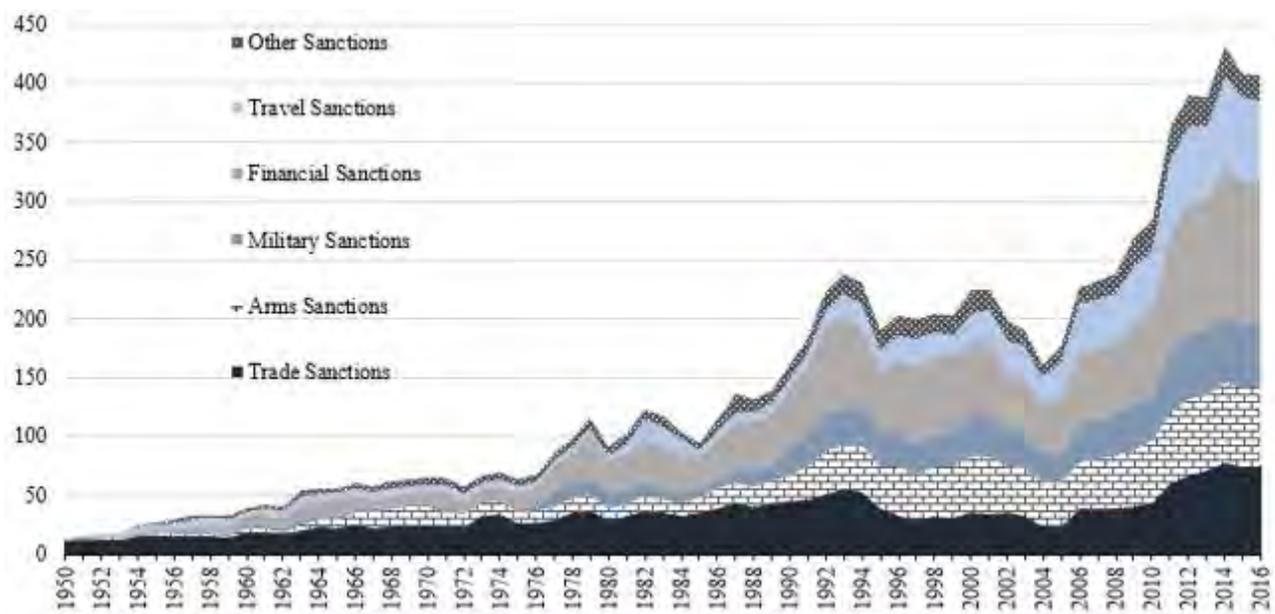
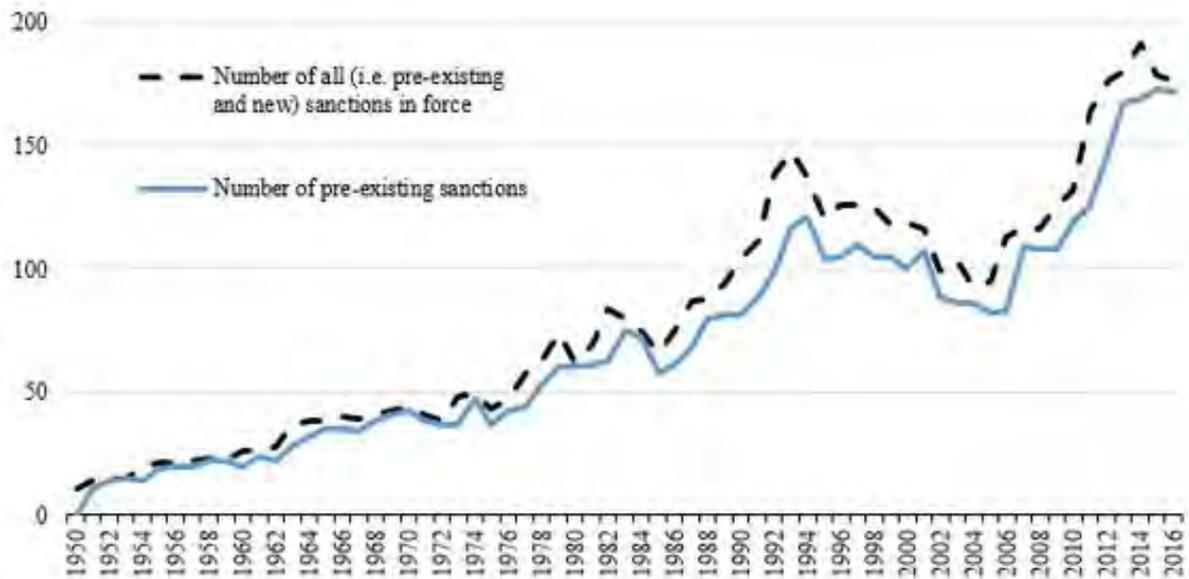
ウクライナ問  
題(クリミア併  
合:2014年)

ウクライナ戦  
争(2022年)

経済安全保障の考え方に依拠し、economic statecraft(経済的手段を用いた攻撃的な影響力の行使)としてより積極的な国家戦略の行使。米中経済摩擦での中国への経済制裁のように、頻繁に国際政治のツールとして利用されており、課されている被適用国が「戦争状態」と言う認識を示すリスクは大きい(ロシア)

中国、インドなど世界の大半の国は制裁に参加せず

# 増加する経済制裁



The Global Sanctions Data Base, Yoto Yotov Erdal Yalcin Aleksandra Kirilakha Constantinos Syropoulos Gabriel Felbermayr / 4 Aug 2020

制裁は増加の一途で（1990年代に拡大し、2004年から急増）、その内容も多様化している。特に経済的手段の利用が一般化している（貿易制裁が1970年代まで主だったが、その後は金融や武力制裁が主になり、貿易制裁は少なくなっている）。



# クリミア併合(2014年)以前からの制裁と対抗制裁

## ■ 対口制裁

2010年12月16日EU議会がセルゲイ・マグニツキー事件でEUへの入国制限

2010年7月26日アメリカも同上で入国制限

2012年12月14日アメリカのマグニツキー法採択で関係者資産への制裁

2014年3月17日アメリカとEUがクリミアのレファレンダム後に制裁(制裁リストはその後拡大)

2014年7月16日アメリカとEU(7月26日)が軍需産業、石油ガス、銀行部門への制裁(その後リスト拡大)。銀行に関しては90日以上融資禁止(9月から30日以上)

2014年12月19-20日アメリカ、EUクリミアの経済封鎖(禁輸)

2015年3月6日アメリカ制裁延長

2015年6月22日EU制裁の延長(2016年1月末まで)、新しい制裁パッケージ

## ■ 対抗制裁

2012年12月28日マグニツキー法に対して関係者の入国禁止などで制裁。アメリカ人によるロシア人孤児養子縁組(2011年に養子の人権状況を改善する米ロ協定)を禁止する(ディマ・ヤコブレフ法)

2014年3月28日クリミアに関連し、アメリカ、EU、カナダに対する個人制裁の拡大

2014年8月7日アメリカ、EU、カナダ、オーストラリア、ノルウェーからの食料品輸入の禁止

2015年6月24日EU制裁延長に対し、食料品禁輸措置の延長大統領令(プーチン大統領は開放性の保持を主張)



## 制裁の仕方

Smart sanction (市民への影響を抑える＝人権・人道規範)  
禁輸を含む貿易制限措置  
資産凍結  
渡航禁止

経済制裁

公的制裁

私的制裁

企業や銀行などの経済主体  
が自発的に制裁を行う



## 2022年の全面的な経済制裁の発動—今度の制裁は違う

---

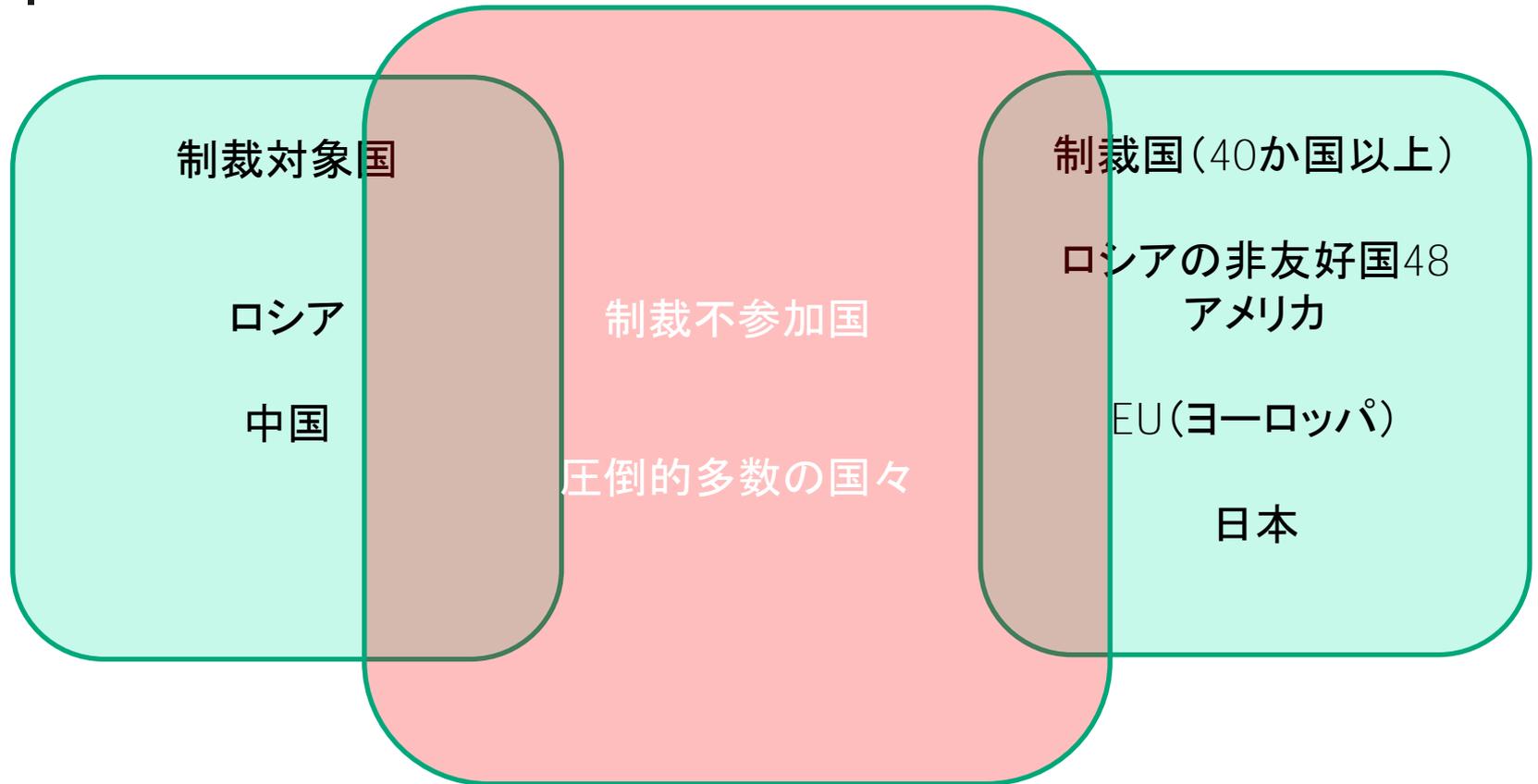
- 広範囲の公的制裁
- 最恵国待遇の撤回
- ロシア7銀行の国際銀行間通信協会(SWIFT)から排除、中央銀行が預かる外貨準備の凍結
- 資本取引規制、起債、投資の禁止
- 貿易制限措置、ロシア産原油・天然ガス・石炭の輸入停止、輸出制限⇒ロシア産石油の価格上限(プライス・キャップ制度)など
- 外交制裁、渡航禁止、飛行禁止
- 企業・銀行・個人の資産凍結
  
- 民間(私的)制裁が大きい、アカデミズムも(論文、学会など)

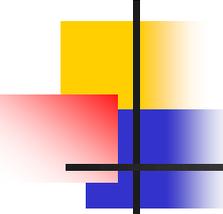


## 忖度を強要する私的制裁－政治化する市場

- イェール大学経営管理大学院:1372社のロシアで事業する企業等調査(2022年6月17日現在)「撤退vs.残留」ロシアから大量の企業を撤退させるためのもので、リスト公表で1000社以上に撤退を促した(galvanize)－①残留(247社、うち中国41社、アメリカ29社、日本14社)、②時間稼ぎ(161社)、③事業縮小(164社)、④事業停止(473社)、⑤撤退(327社)
- 2022年11月7日現在－①残留(230社、うち中国39社、アメリカ24社、日本14社)、②時間稼ぎ(162社)、③事業縮小(173社)、④事業停止(498社)、⑤撤退(325社)
- 2023年6月2日現在－①残留(227社、うち中国42社、アメリカ27社、日本13社、三井、三菱など)、②時間稼ぎ(177社、うち日本8社JTなど)、③事業縮小151社)、④事業停止(503社)、⑤撤退(524社、日本9社トヨタなど)
- **政治化する市場経済**－私的制裁の法的根拠、凍結資産の略奪、安全保障と私権＝市場は国家よりも軽い

# 制裁の世界的構図

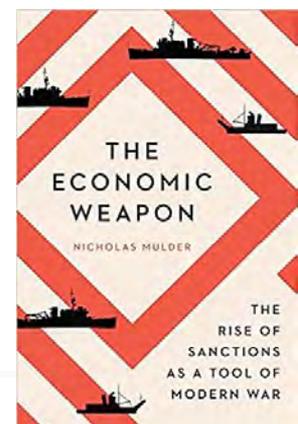




## 期待される制裁効果

- 制裁発動(電撃効果blitzkrieg-style victory)＝輸出収入の下落・外国企業の撤退・ルーブル急落⇒税込減、輸入品不足とインフレ、生産減、資産凍結で外貨準備の枯渇と債務不履行と破産、所得減と消費減⇒国民の不満
- 現実には、限定的な制裁効果－輸入に対する制限の効果は大きい
- 戦争を断念させる制裁からロシアを弱める制裁へ
  
- 経済制裁は危険水域に入った：“The most sanctioned country” (Alexandra Prokoenko, Carnegie, 2023)＝制裁は国際的孤立によって短期的には「要塞のロシア」を強めるが、中長期には弱める。制裁はすでに、北朝鮮、イラン、キューバの合計分よりも厳しい水準(13000件以上)。とくに、科学技術、イノベーションの遅れは致命傷になる。近代化は停止し、GVCも作られず。中国への接近による、中国経済への従属と、エリートの分裂。

# 経済制裁が常態化する世界



- エマニュエル・トッド『我々はどこから来て、今どこにいるのか？アングロサクソンがなぜ覇権を握ったか』（堀茂樹訳）文芸春秋、Nicholas Mulder, The Economic Weapon: The Rise of Sanctions as a Tool of Modern War, Yale University Press, 2022.
- 相互の無理解が根源、相手国の全面的な破壊をもくろむ「総力戦・殲滅戦」の発想から生まれたもの。「戦争」を回避するための「平和的手段」に見えても、その究極の目的は「相手国の破壊」にある、かなり暴力的な手段。⇒西側の指導者たちは暴力性を十分自覚したうえでこれを採用している
- 制裁は対象国の軍事的・経済的戦略をより急進化させることもある。制裁は使いやすくなったが、制裁を成功させるのは難しい、効果を確実にもたすわけではない。「制裁作戦は、国家・経済・社会の独特の複合体に対峙するが、自らが選択したグローバルな物質的・戦略的状況下で対峙するわけではない」。
- 戦争は常態化している

### 3. 自己強化する国家主導性 危機/制裁耐性経済の出現

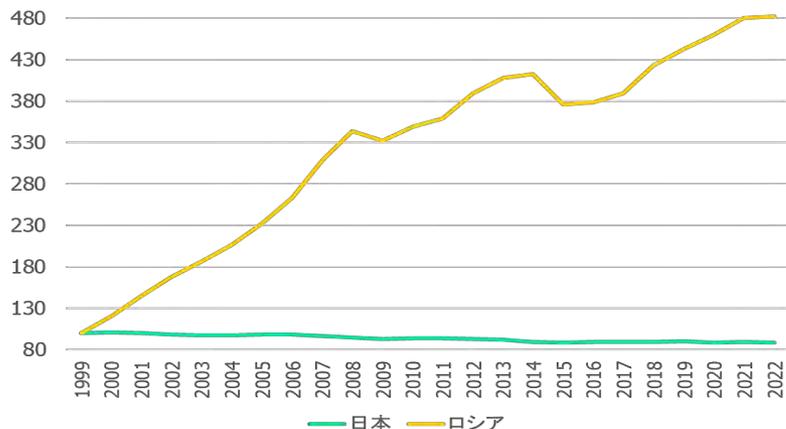


- いかなる経済システム・経済制度にも危機に対する耐性(適合力)が存在する。
- 経済危機、経済制裁(世界経済からの孤立)を経験しても、危機状況が一挙に顕在化し、深化し、崩壊的な危機に至らない。経済主体(国家、企業、個人)はそのなかで、生き残り行動をとる。あるいは、国家が危機をサポートする施策を実施する。1990年代以来連続的な危機および、世界経済危機以来の連続的な危機で、ブラック・スワン(「ありえない」はない)に対する心理的準備。
- 新型コロナウイルス感染症対策そのものが、制裁対策になる。インフレ対策をはじめ中央銀行、政府の政策の有効性。
- 経済の危機/制裁適合力=景気指数が示すように企業は新しい環境に適合している(2022年12月26日、CBR)、積極的な輸入の回復を含め急速な経済の適応(2023年6月9日、CBR)、非金融部門のリスクが温和であったのは制裁への経済の適応と結びついている(K. Yudaeva, 2023年5月26日、CBR)。

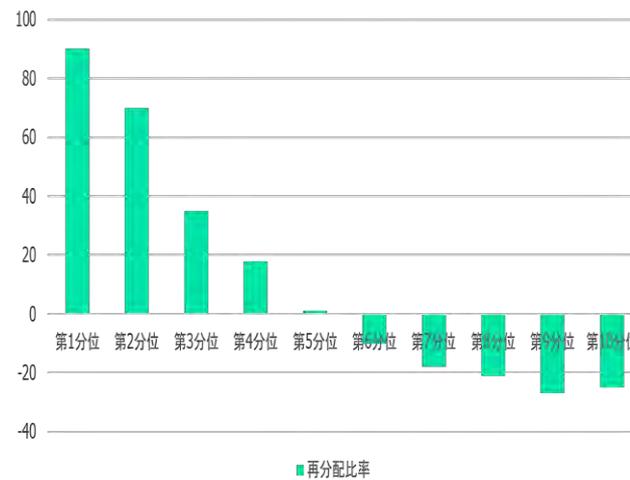
# 経済「買収」力が基盤にある

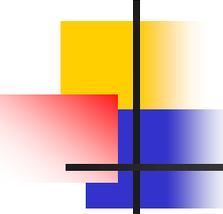
- 制裁耐性経済は「買収」力を強める：①分配への介入、②EBPMの成果というべき年金、子供手当を用いた所得再分配による平等化と貧困削減＝財政における社会関係歳出の膨張（不透明な軍事費以上にリスク要因に）

実質賃金(1990=100)



再分配比率(%)





## 拡大・浸透する国家主導性

- 歴史的文脈－国家介入領域の拡張史としての資本主義（軍事、福祉、企業国家いずれに関しても。イギリスは政府支出が20世紀に対GDP比で3倍に増加、アメリカのすべてのレベルの政府で政府支出が1930－2012年に増加。とくに医療支出：Robinson, 2020)
- 市場の質・市場インフラの創出を保証する国家の存在・役割
- 国家機能・役割の拡張－グローバルな問題は促進的（市場化できない）＝医療（パンデミック）、気候（カーボンニュートラル）、介護、貧困・格差（Daokui and Maskin, 2021; Stiglitz, 2021）

### 市場の質

市場インフラ（第一次：ルール、法等、第二次：法遵守意識、文化等）  
市場の質は動的に変化（イノベーションによってより高質のインフラが必要）

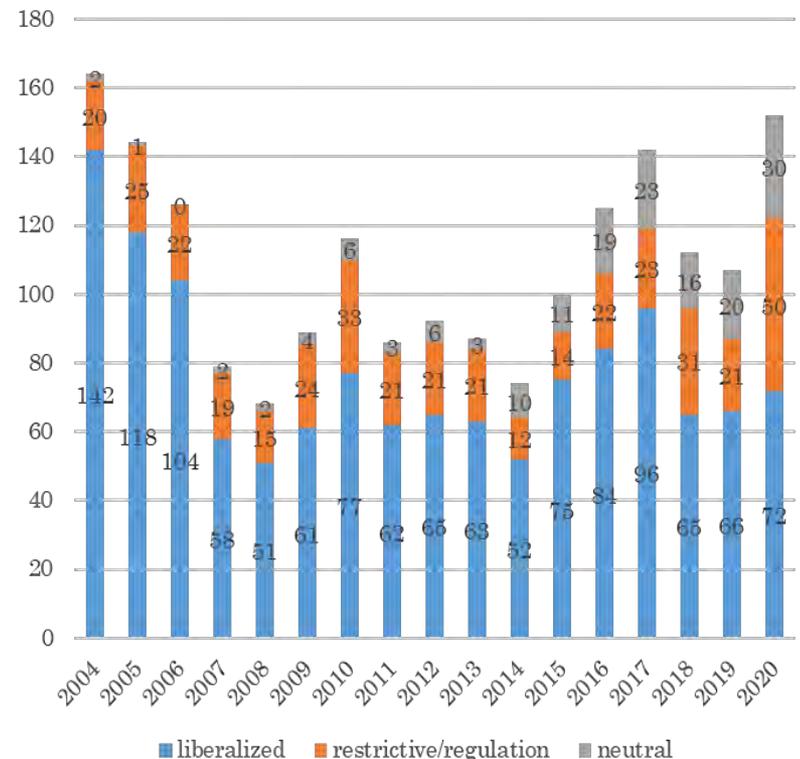
### 国家（政府）の質

# 国家主導下でのグローバル化の後退

政治化はさらに尖鋭化し、国家対国家の様相が強まり、グローバル化は後退する(ブロック化)。

- 経済制裁の常態化
- 経済政策の安全保障化(経済安全保障の領域の拡大=国際的な経済競争力対応)国益を確保するためのセーフガード、保護貿易化(UNCTAD, 2020)ー安全保障を理由とした外国投資規制(投資スクリーニング制度の導入 2019年末に30カ国)
- 市場への政治的介入(直接・間接的介入)の強化ー国家が市場を創出する=イノベーション、半導体生産、レアメタルなど
- 国家を忖度するビジネス(コンプライアンス)
- National regulationの増加(UNCTAD, 2022)

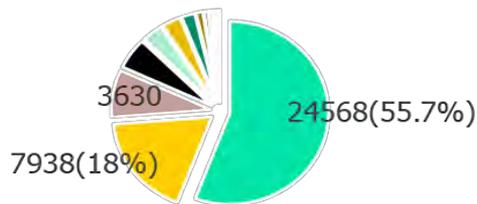
Change direction of foreign trade policy (N)



# 国家は「自由貿易」に介入する

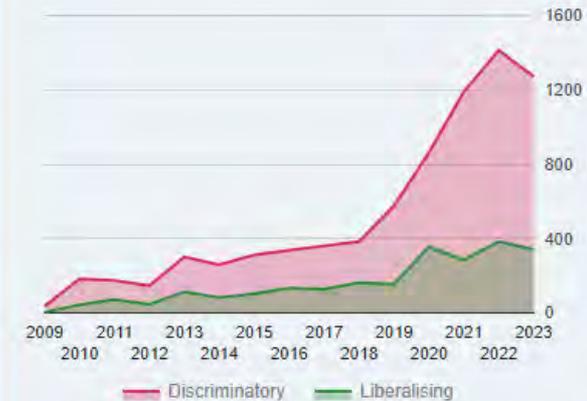
世界経済危機以降国家による貿易への介入件数(有害)は著しく増加しており、自由化に向けた介入を大幅に凌駕(GTA: <https://www.globaltradealert.org>)補助金、輸出促進策、関税措置が中心

Interventions (Harmful:44088件, 2008-2023)

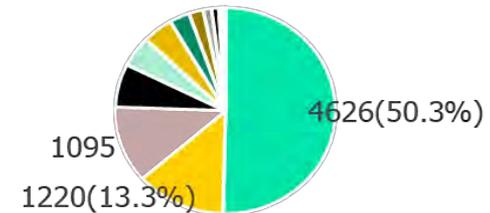


- Subsidies (excl. export subsidies)
- Export-related measures (incl. export subsidies)
- Tariff measures
- Contingent trade-protective measures
- Trade-related investment measures
- Government procurement restrictions
- Non-automatic licensing, quotas etc.
- FDI measures
- Capital control measures
- Instrument unclear
- Migration measures
- Price-control measures, including additional taxes and charges
- G: Finance measures
- Pre-shipment inspection and other formalities
- Intellectual Property
- Technical barriers to trade

NUMBER OF NEW INTERVENTIONS IMPLEMENTED EACH YEAR



Interventions (liberalizing:9189件, 2008-2023)

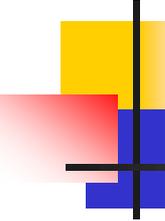


- Tariff measures
- Non-automatic licensing, quotas etc.
- Export-related measures (incl. export subsidies)
- FDI measures
- Subsidies (excl. export subsidies)
- Price-control measures, including additional taxes and charges
- Migration measures
- Instrument unclear
- Capital control measures
- Government procurement restrictions
- Trade-related investment measures
- G: Finance measures
- Contingent trade-protective measures
- Intellectual Property
- Pre-shipment inspection and other formalities
- Technical barriers to trade



## 脱グローバル化への挑戦

- グローバリゼーションピークアウトしたのか: 1960-1993年の上昇、1990年以降、2008年世界経済危機下での”The Great Trade Collapse”だが、ピークアウトは神話 (Baldwin, 2009; 2022)
- 戦争はGVCを再編するが、グローバル化の終焉ではない。地政学リスクは企業の保険プレミアムを引き上げる。GVCが脱グローバル化に向かない惰性も働いている。生産の再配置は sunk cost と探索コストのために高くつく。戦争の影響は部門によって違う。高い固定コストや複雑な中間財の脱グローバル化は難しい。自動車がそれで、高い地政学リスクの地域から離れない。2011年東日本大震災後のGVC再編が事例。企業は環境適合力を持つ。リスクは貿易システムの再編・細分化(フラグメンテーション)を目指す措置によって引き起こされる。緊張を和らげる政府の政策が必要 (Rata, 2020)。
- 制裁対象国(ロシア)もまたグローバル化を維持: 外貨(ドル)化と「漏れる」お金



## おわりに

---

- 国家主導性をキーワードとして資本主義は変わっている。国家財政は肥大化し、国家の経済領域における浸透は拡大している。市場の政治化も進行している。
- 経済制裁、戦争、危機の常態化＝制裁が現代世界経済の貿易・国際経済関係のルールに埋め込まれている－（先進国でも、国家主導資本主義国でも）経済安全保障はこの常態の中で基礎的なルールになっている。＝グローバル化にの逆流。ただし、制裁の効果は限られるうえに、逆効果もある。
- 国家主導性は自己強化している。資本主義経済の歴史そのものがそれを指し示すが、制裁下で新しい方向性：危機/制裁耐性経済が形成され、それを維持するための経済「買収」が生じている。経済安全保障・経済制裁が常態化すると、自由貿易への国家介入は増加しており、それは「有害」方向に傾斜している。
- 脱グローバル化が生じているが、それにもかかわらずGVCは存しており、制裁対象国であってもそれを利用している。